

<書評>

『豊かさという幻想—「消費社会」批判—』

(姉齒曉著 桜井書店、2013年)

米田 貢

本書の構成は、第1部 浪費という幻想：第1章 サブプライムローン問題の本質 - アメリカにおける「過消費」構造と家計債務の現状、第2章 サブプライムショック後のアメリカにおける消費動向、第3章 アメリカ経済と消費者信用 - その歴史の変遷、第4章 アメリカ経済における「過消費」構造と国際通貨特権 - 日米貿易構造を手がかりに、そして、第2部 「消費社会」の内実：第5章 消費者信用の一形態としての販売信用 - 販売信用の本質・成立条件・機能、第6章 消費のサービス化について - 「豊かな社会論」批判、第7章 R.A ウォーカーの「サービス経済論」批判 - 資本主義的分業の展開、の2部、7章から構成されている。

第1部は、現代アメリカ社会を、少なくとも物質的に見て「豊かな社会」の象徴としてアメリカ社会を描いてきた支配的なジャーナリズムとそれを理論的に根拠づけてきた経済学・社会学の主流派の論調に対して、サブプライムローン金融危機の爆発によって明らかになった消費者信用依存のアメリカ経済の実態分析に焦点が当たられている。これに対して、第2部は、筆者自身が述べているように、第1部の分析を支える理論的枠組について筆者が先行的に行ってきた理論研究をまとめたものである。本稿では、本書で解明されている主要論点を提示し、それについての論評を行う。

(1) サブプライムローン金融危機によって注目されたアメリカの金融システムの収奪的性格

2008年のサブプライムローン金融危機に端を発した世界的な金融危機は、各国政府の財政・金融総力を挙げての金融危機管理体制の構築によって、一部の諸国でソブリン危機を惹起した

とはいえ、最悪の事態を回避したかのように見える。その発端になったサブプライムローンに関連して、本来住宅ローンを貸し付けるべきではなかった低所得者層に対する貸付が行われ、利払い・返済が滞ったとたんに購入した住宅までを差し押さえ、彼らを路頭に放り出したアメリカの各種の金融機関の掠奪的性格を告発する議論が一時横行した。

著者の第一の主張点は、このような理解に対して、サブプライムローンの掠奪的性格を言うのであれば、アメリカにおける消費者信用全体の歴史的発展に刻印されているその収奪的性格から説き起こすべきだということであろう。実際、氏が克明に明らかにした事実関係によれば、今回の金融危機によって「自宅の差し押さえを余儀なくされた層の多くは、統計上では中所得者層中間層と分類されるアメリカ国民、すなわち『普通のアメリカ人』であった」(21頁)である。しかも、この「普通のアメリカ人」が、「失業、疾病、離婚など誰にでも起こりうるアクシデントによって、自己破産に追い込まれ、家を失うという事態」に日常的に直面している(25頁)のが、「豊かな社会」アメリカの現実である。本書は、現代アメリカ経済が消費者信用を通じて「普通の国民」を借金漬けにすることによって発展してきた現実を解明することによって、アメリカの貧困研究に大きく貢献している。

過度な消費者信用依存の体質を有する現代アメリカ経済の分析にあたって、本書は、住宅ローンと区別される狭義の消費者信用、しかもそのなかでも商品売買と一体となった販売信用に絞り込んで分析を行っている。それは、所有している住宅の資産価値とローンの残高の差額を担保として用途自由な貸付を行うホームエクイ

ティローンが、本来の住宅ローンである家計内債務のモーゲージローン残高の72%（2005年4月～6月）を占めるに至ったアメリカの現実（103頁）を踏まえた限定であろう。とはいえ、アメリカ市民社会を担う広大な中産階級を創出するためにマイホームの保有が政策的に最優先課題の一つとされ、また、住宅建設需要が景気変動に大きく作用するアメリカ経済・社会の分析において、住宅ローンの考察がなされていたならば、本書はより充実したものになったであろう。

（2）消費者信用の過剰生産恐慌の回避・緩和機能と現代アメリカにおける消費者信用の歴史的発展

著者は、アメリカ経済が消費者信用を体制上不可欠な要素としてビルトインしてくる歴史的過程を、自動車や各種の家電製品などの耐久消費財が大量生産→大量消費され、都市型生活様式が一般化してくる過程のなかに見ている。耐久消費財が労働者の日常生活にとって不可欠の生活手段となれば、安い賃金でそれらを一括購入できない労働者は、分割払いという消費者信用に依拠する以外にはない。（73頁）耐久消費財を大量生産する資本の側からすれば、その販路を確保するための有効需要創出手段として、労働力を再生産するためには耐久消費財を購入せざるをえない労働者の側からすれば、雇用の安定化を前提とした将来所得の先取りの手段が、販売信用を軸とする消費者信用であった。図3-1は、1929～1939年における耐久消費材の消費動向と消費者信用残高の推移の見事な照応関係を示している。消費者信用は、社会の消費力からすれば重要な賃金水準を、利潤動機に基づいて最低限に抑え込もうとする資本が、耐久消費財の大量生産→大量消費が不可避となった段階で過剰生産を回避するために展開した現代資本主義に固有の新たな信用制度なのである。（75～76頁、164頁）

そのうえで、消費者信用がもつ過剰生産恐慌回避・緩和機能に着目して、「1980年代以降の消費者信用の拡大は、大恐慌直前の『消費のた

めの一般的条件』の欠如と『労働力を維持することさえ困難な低賃金』による消費者信用の拡大に非常によく似た様相を呈している」（90頁）と論じている。だが、図3-3によれば、消費者信用に抱かれたアメリカ経済は、第二次世界大戦を前後して明らかに画段階的な発展を遂げている。第二次大戦以前にはせいぜい10%にとどまったアメリカの可処分所得に占める消費者信用残高の割合は、1950年代以降持続的に上昇し、1990年代半ば以降の急上昇によってサブプライムローン危機直前には24%の水準に達した。（図3-3）

理論的な根拠は必ずしも明確ではないが、通常、家計が返済可能な債務の上限は住宅ローンも含めて可処分所得の1/4程度と言われている。消費者信用だけで24%に水準に達している現代アメリカの現実、これは日本でも同様であり、日本の場合、それに可処分所得比20%の住宅ローンの返済が加わる（169頁）、これらの水準を著者はどう評価するのか？さらに、日本の場合、多くの国民は実感していないが、国民一人あたり800万円を超える国家債務を我々は負っている。日米の過剰債務のこの形態上の違いは何によって規定されているのだろうか？

（3）「経済のサービス化」がもたらした現代アメリカにおける労働者階級の二極分解

著者は、消費者信用に依存せざるをえない現代アメリカにおける「労働力の再生産すら困難な低水準の賃金」を規定する要因として、1980～1990年代に顕在化したいわゆる「経済のサービス化」がもたらす労働者階級の二極分解に着目している。RAウォーカーは、財とサービスを機械的に対立させる「サービス経済論」に対して、生産過程における生産的労働が直接的生産労働（直接労働）と間接的生産労働（間接労働）とに分化・自立化している現実を解明した。（220頁）本書は、これに依拠しつつ、現代アメリカでは、労働者階級が、「比較的高賃金を得てはいるものの、常に労働コスト削減の危機にさらされる高度知識・技術集約的な労働と、低賃金で、常に発展途上国や旧東欧諸国などの移行経

済諸国の労働者との競争にさらされる不熟練労働力」に二極分解し、大学卒業者が、「メインテナンスや清掃、キーパンチャー、コールセンターや事務処理等」の低賃金・単純労働従事者の約 1/4 を占めるようになった現状を紹介している (以上 82 ~ 85 頁)。

この二極分解は、近年のオキュパイ運動が主張しているように、わずか 1% の富裕層が 99% の勤労大衆を食物にする二極分解である。すべての国民を対象にした皆保険制度を「社会主義」として排除し、自立・自助の大原則に基づきすべての国民の生活を市場社会に委ねてきたアメリカ社会が行きついた先が、中所得者層中間層(すなわち 1994 年時点で、年収の下限が 7.2 万ドル、中央値が 9.1 万ドルの中所得者層上層を除く)も含むアメリカ国民の総体債務奴隷化だったのである。

労働者階級の二極分解がこれほどまでに深刻なアメリカにおいて、2012 年現在非正規雇用者が労働者全体に占める割合は、本書によれば約 25% にとどまっている。(84 頁) 労働者保護立法の全面的な改悪によって、わが国ではきわめて短期間のうちにその比率は 37% にまで達した。労働内容に基づく労働者の階層性と雇用形態の違いとの関連をどう考えたらよいのだろうか？

(4) アメリカ経済のサービス化を根本的に規定している米系独占企業のグローバル化とアメリカ国民経済

著者は、労働者階級の二極分解をもたらしたアメリカ経済のサービス化は、アメリカの製造業企業が多国籍化したことに起因すると論じている。「直接的生産過程が海外に移転することによって、アメリカ国内には司令機構である親会社や比較的高度のスキルが必要とされるプロトタイプのデザインや広告・宣伝、マーケティング部門などが残される」。(82 頁) その結果、「製造業における正規労働者層がその力を失い、海外の低賃金・長時間労働との競争が強いられ、低賃金に甘んじなければならない環境」が生まれる。(85 頁) 著者が本書全体を通じて解明し

てきたアメリカの労働者階級の二極分解そのものである。

1% の富裕層を生み出した米系多国籍企業による情報・流通・金融などのサービス業への特化が、これらの分野での米系多国籍企業の圧倒的な国際競争力の確保、資本蓄積の進展につながっていることは、著者の指摘するとおりである。(112 頁) だが、問題は、この米系グローバル企業の成長が、著者が肯定的に引用されているように、「国内の資本財生産の基盤の強化」(111 頁) につながっているとみなしうるのか、さらには、上記の深刻な労働者階級の二極分化、中間層の文字どおりの解体が進行しているにもかかわらず、アメリカ国民経済、GDP が、他の先進資本主義諸国に比べて相対的に高い成長率を示していることを、どう理論化するかであろう。第 4 章における国際通貨特権の指摘は、この問題に対する著者の一つの回答であるとも考えられるが、生産と消費の矛盾を基礎に消費者信用依存のアメリカ経済の構造が確立されてきたことを歴史的に解明・展開された著者の立論としては、物足りなさを感じる。加えて、日米間の貿易構造、とくにアメリカからの日本への輸出品目(農産物やケイ素、ターボジェット、濃縮ウラン・プルトニウムなど)に着目して、日本の製造業の対米従属、「アメリカの存在なしには自立的な企業活動ができない日本」との指摘は、対米従属論としては一面的すぎはしないであろうか。

(5) マルクス信用理論体系における消費者向け貸付の位置づけをめぐって

以上に提起した四つの主要論点、とくに最初の二つは、総じて、本書が消費者信用の展開に焦点を絞って、現代アメリカ経済の歴史的発展を詳細かつ的確に跡づけたがゆえにこそ解明されたものである。それらは、現代アメリカ経済の構造的特質の一面を解明した点で、また現代資本主義がもつ過剰生産傾向との関連で消費者向け貸付制度が果たしてきた経済的・社会的機能を改めて理論的に確定した点で、現代アメリカ経済論としても、現代資本主義論としても、

貴重な学問的貢献をなしている。

そのうえで、著者が本書における実態分析の手がかりとした消費者向け貸付の理論化に関連して若干の疑問を提示しておきたい。一般にある事物あるいは事象の理論化を行う場合、分析対象を当該事物・事象の完成形態とするか、あるいはその原始的形態、すなわち最初の歴史的形態とするかという方法論上の問題が存在する。消費者向け貸付について言えば、第5章で著者が指摘しているように、通常、住宅ローンと消費者信用が区別され、そのうえで、後者が、特定商品の売買に関連する販売信用と資金用途を限定しないいわゆる消費者金融に区分される。販売信用はさらに割賦形式と非割賦形式に細分される。

著者が、消費者向け貸付の理論化の対象としたのは消費者信用であり、しかも耐久消費財の大量生産—大量消費方式の普及との関連でとくに着目しているのは割賦販売方式である。第5章では、割賦形式の販売信用の歴史的発展が、販売店（理論的には生産者であってもよい）による貸付→信販会社による貸付→金融機関（究極の担い手は信用創造機関としての銀行）による貸付として把握されている。

だが、著者自身が認めているように、販売者（生産資本）が購入代金を購買者に貸し付けることによって成立するような「商品売買」は、商品交換の原理に反しており、「無理がある」。(70頁) そうであるならば、販売信用についても金融機関によって担われる消費者向け貸付こそが、その典型的形態と位置づけられるべきではないのか。そして、銀行による貸付関係が企業ではなく消費者にまで拡張している現実を視野に入れるならば、個人向けの住宅ローンを、地代論が介在せざるをえないとの理由で、消費者向け貸付の理論化の対象として除外する必要はない。(126頁) 2013年3月末時点で、日本の民間金融機関の貸出710.0兆円のうち、521.0兆円が企業・政府向けであり、住宅貸付は166.6兆円、消費者信用は22.3兆円である。対消費者向け貸付の完成形態は、むしろ現代の住宅ローンと言うべきではなからうか。